

侵攻二年目、米・中が停戦を競いはじめた

【ロシア・ウクライナ戦争（23）】中国がロシアにドローン輸出か 情報戦に冷静な受け止め必要

西谷 公明（エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員）

公開日：2023/03/01（ワールド）

最悪の戦争は二年目を迎えた。

キーウで、氷点下の朝はまだつづく。

この30年間、ウクライナ政府の行動がどれも正しかったわけでは決してない。間違った選択もあったにちがいない。



米中国旗=CC BY/futureatlas.com

行政の汚職や社会の腐敗はなくならないし、公正な社会が実現されたわけでもない。

3年前に久方ぶりにキーウを訪れたとき、街に小洒落たカフェが増え、通りを行く高級車の数もめっきり増えてはいたが、半面、道路はひどく傷んでいたし、公共インフラはどこも古いままで、この国の課題を映す鏡のようだった。

同様に、アメリカとNATO（北大西洋条約機構）の主張がすべて正しいというわけでもないだろう。

しかしながら、そうした事柄のいっさいを後背へ押しやって、ゼレンスキーオ大統領が率いるウクライナ国民との連帯を伝えるニュースが、侵攻一周年のメディア空間にこだました。

一年前の2月24日、ロシアはウクライナを武力で侵略した。プーチン大統領は

国際社会の道徳を踏み外した。この圧倒的な事実が、いまはすべてだ。

彼は今世紀最大の誤りを犯した。

他方、去る2月24日、中国外務省はウクライナ情勢をめぐる中国の立場を示す文書を発表して、ロシアとウクライナによる直接対話の再開を促した。

同時に、ベラルーシのルカシェンコ大統領（言わずと知れたプーチン氏の盟友だ）を中国へ招待したこと（2月28日～3月2日）が表明され、つづいてフランス政府は、マクロン大統領が4月はじめに中国を公式訪問すると明らかにした。

中国政府の停戦表明に先だつ2月23日、中国企業がロシア企業とのあいだで、4月納入を想定して殺傷力を備えたドローン100機の輸出を協議している事情を、独シュピーゲル誌が報じた。

それを受け、日本を含む西側は、中国の行動の矛盾と欺瞞をいっせいに非難しはじめる。



どうやらウクライナ侵攻二年目は、アメリカと中国が、「停戦へのイニシアチブ」を競い合う展開になりそうだ。アメリカとNATOの本音は、ウクライナに領土奪回の戦争を続けさせてロシアをもっと弱らせたい、ということなのだろう。激しい情報戦が渦を巻く。

ところで、ドイツ・メディアにこれをリークしたのは、当の中国政府ではあるまいか？

岩波書店
岩波現代新書 2023年1月復刻刊 税込
1232円

昨年末、プーチン大統領はメドヴェージエフ前大統領を使使として北京へ送った（本連載第22回参照）。彼に託した親書には、年末の挨拶とともに、「同志」のクレムリン訪問を招請する一文が記されていたはずだ。

習近平国家主席は、プーチン氏が切望する「兵器の輸出契約」という厄介な手土

産を持参することなく、かたや西側による「兵器供与」の危うさを批判しつつ、「対話による解決」を世界に訴えて、晴れて近い将来、ロシアを公式訪問することになりそうだ。

情報戦から一歩下がった冷静な思考を肝に銘じたい。

プロフィール

最近の投稿



西谷 公明(エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

1953年生、長銀総研を経て1996年元在ウクライナ日本大使館専門調査員。2004-09年トヨタロシア社長。2018年N&Rアソシエイツ設立し、代表。著書に『ユーラシア・ダイナミズム』『ロシアトヨタ戦記』など。岩波書店の月刊世界の臨時増刊「ウクライナ侵略戦争」で「統・誰にウクライナが救えるか」（2022年4月14日刊）を執筆。2023年1月に『ウクライナ 通貨誕生－独立の命運をかけた闘い』（岩波現代文庫）を復刻。